

ファミリービジネス (FB) と 統合報告 <IR>

神藤 浩明

ファミリービジネス(FB)と聞いてピンとくる方は果たしてどのくらいいるだろうか。FBの研究は欧米でも1950年代に始まった歴史的にも新しい学問分野であり、我が国では欧米に約半世紀遅れて21世紀に入って始まったばかりでその成果の蓄積も乏しいため、残念ながらほとんど周知されていないのが実状であろう。だが、このほど弊所主催のアカデミックセミナーの講師としてお招きした、我が国FB研究の第一人者でもある、日本経済大学の後藤俊夫教授による「FB研究の現状と課題」に関する講話を拝聴して、あらためて複眼思考の大切さ、学際的な知見を動員する必要性を実感できた。日本経済の再生、その成否を握る我が国企業の「稼ぐ力」の向上を巡って、開廃業率に着目した新陳代謝を促す動きや、投資家との対話を重視したROE至上主義的なムードが広まりつつあるだけに、それだけではない処方箋のヒントを学ぶことができるからである。

海外におけるFBの存在感の大きさは、先進国・途上国を問わず先行研究で確認されている[Reynolds, P. et al (2004)]。FBには今のところ統一された定義は存在しないようだが、「創業家など親族の影響下にある企業」[Neubauer, F. & Lank, A. (1998)]を基に、「親族の複数名が所有または経営に関与する企業」と定めた場合、我が国でも企業数ベースで個人事業主を含む全企業の97%、全常用雇用者数の77%を占めると試算され、圧倒的な存在感を持つ[後藤(2012)]。またFBは一般に上場を好まない傾向にあるが、それでも上場企業に占めるFB大企業数の割合は4割と高い[倉科(2003)]。我が国最大のFBはトヨタ自動車で、*Family Business*誌2009年版によると、世界のFB売上高トップ10社の第2位を占める。

このように我が国でも存在感のあるFBであるが、興味深いことに、海外では経済の主役として肯定的に評価されているのに対して、我が国ではFB=同族経営には、小規模、閉鎖的、私物化、不祥事の代名詞として、どちらかという時代遅れの前近代的経営というネガティブなイメージが付きまとうようだ。かつての大王製紙事件、日本ハムや不二家の食品偽装問題、今回の大塚家具や雪国まいたけにみる創業家内の対立やお家騒動がその代表事例である。他方、肯定的な評価の背景には、FBは概して財務的業績と長寿性において非FBよりも優位であることを示したいくつかの実証結果の存在があり、長期的視点に立脚した身の丈経営、各ステークホルダーとの長期関係性の重視、安全性への備え、家業の存続・継続に対するファミリーの強い意思、地域社会との密接な関係を基盤とした社会貢献などの非財務的業績への志向の高さに、その主たる特徴があると指摘されている。

今後のFB研究の進化には、起業論、中小企業論、開発経済学、家族社会学、心理学をはじめ隣接分野との密接な連携が必須であるといわれている。FBのデメリットを極力顕在化させることなく、いかにしてその強みを上手に引き出していくことができるか。その可能性を、財務・会計分野において近年注目が集まる統合報告<IR>という新たな会計ディスクロージャーの視点から、次回検討してみることとしたい。 2015年3月9日